

プラットフォーム活動の改善について

令和4年3月1日

福島研究開発部門 福島研究開発拠点
廃炉環境国際共同研究センター

【議論】

1. 基礎・基盤研究の全体マップ改訂について
2. 機構シーズ(英知事業含む)におけるニーズ・シーズマッチングの取り組みについて

【報告】

3. 英知事業研究フォロー体制の改善について
4. 分科会の見直しについて
5. ロボコン、NDECについて

前のご意見	対応
<p>応募者減少について</p> <ul style="list-style-type: none"> ・リピータが減少している一因に手続きの煩雑さがあるのではないかと（具体的には、「てにをは」やフォントの指定など、中身に関する議論以外のコメントが多く疲弊する。細かな指摘は、事務局に直していただきたいと思っている方が多い。） ・国際協力型はリピータが多く広がりが無い。 ・募集期間の工夫ができないか？ ・少し小さい予算枠を設定し、敷居を下げた自由度の高い設定との二段構えにするのはどうか。 <p>若手参画について</p> <ul style="list-style-type: none"> ・若手研究者や博士課程の学生でも参画できるようにできないか？学振からこぼれた学生であっても経済的な支援を受けられるようにする取り組みを始めている。 	<p>応募者減少について</p> <ol style="list-style-type: none"> ①応募課題の実現性向上に向けた取組み: ニーズ・シーズのマッチングが図られている質の高い応募数の増加を目指す。具体的には、マップの詳細化を図って、原子力分野のみならず他分野の基礎基盤研究者の興味を惹くように改善し、令和4年度の課題解決型廃炉研究プログラムでは、より詳細化したニーズを提示する。それを国際協力型廃炉研究プログラム同様に募集に向けたワークショップを開催することでシーズ・ニーズのマッチングを図った上で公募することを試行する。日英WS(英国50名、日本62名)、ニーズ・シーズWS87名(機関数アカデミア7、公的機関4、民間企業9) ②応募数向上に向けた取組み: JAEAイノベーションハブとも連携し、大学・研究機関等の産学連携部署に英知事業の説明会を開催し、英知事業の認知度を高めるとともに、幅広い分野から応募数が増えることを目指す。 ③認知度向上に向けた取組み: 認知度向上のために、ポスターを通年掲示できるようにする。 ④小さな予算によるFS等の仕組みは今後も検討を継続する。 <p>若手参画について</p> <ul style="list-style-type: none"> ・令和3年度の課題解決型廃炉研究プログラムの改善により事業代表者もしくは研究責任者の役割で全8課題全てに対して若手研究者、12人の参画があったため、本制度は今後も継続する。 ・RAが英知事業でも雇用できることを強調することで、学生を含めた若手の参画促進を図る。
<p>他分野との連携、廃炉技術の他分野への展開</p> <ul style="list-style-type: none"> ・政策の中心にある分野から、廃炉に活用できるものはないかという見方も必要ではないか。応募される分野に偏りはしないのか？ ・SNSの利用や多くの場所でご紹介いただくなど、様々な広報戦略を考えられたらよいと思う 	<p>他分野との連携、廃炉技術の他分野への展開</p> <ul style="list-style-type: none"> ・IoT等の情報処理を中心とするようにテーマを詳細化しニーズ・シーズマッチングWSを開催し公募につなげる試みを試行。 ・3月10日開催予定の成果報告会より、Youtubeを利用した成果の発信を計画。より、「使う側」に研究成果が届くように工夫する。
<p>研究支援について</p> <ul style="list-style-type: none"> ・原子力以外の分野の学生に対し原子力放射線についての講座など、CLADSからどのような支援があるか見えるようになるとうい。 ・J-POとPOがどのように違うのか、大学からするとわかりにくい。 	<p>研究支援について</p> <ul style="list-style-type: none"> ・原子力以外分野の学生に対しての支援は、検討を継続する。 ・J-POは廃止し、研究代表者に寄り添った支援ができる制度に変更する。